

円サポート

運用報告書（全体版）

第43期（決算日 2014年9月10日）第45期（決算日 2014年11月10日）第47期（決算日 2015年1月13日）
 第44期（決算日 2014年10月10日）第46期（決算日 2014年12月10日）第48期（決算日 2015年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「円サポート」は、2015年2月10日に第48期の決算を行ないましたので、第43期から第48期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年2月28日から2021年2月10日までです。	
運用方針	主として「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	円 サ ポ ー ト	「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ソ ブ リ ン (円 ヘ ッ ジ) マ ザ ー フ ァ ン ド	内外のソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等)をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	円 サ ポ ー ト	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ソ ブ リ ン (円 ヘ ッ ジ) マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

<641537>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

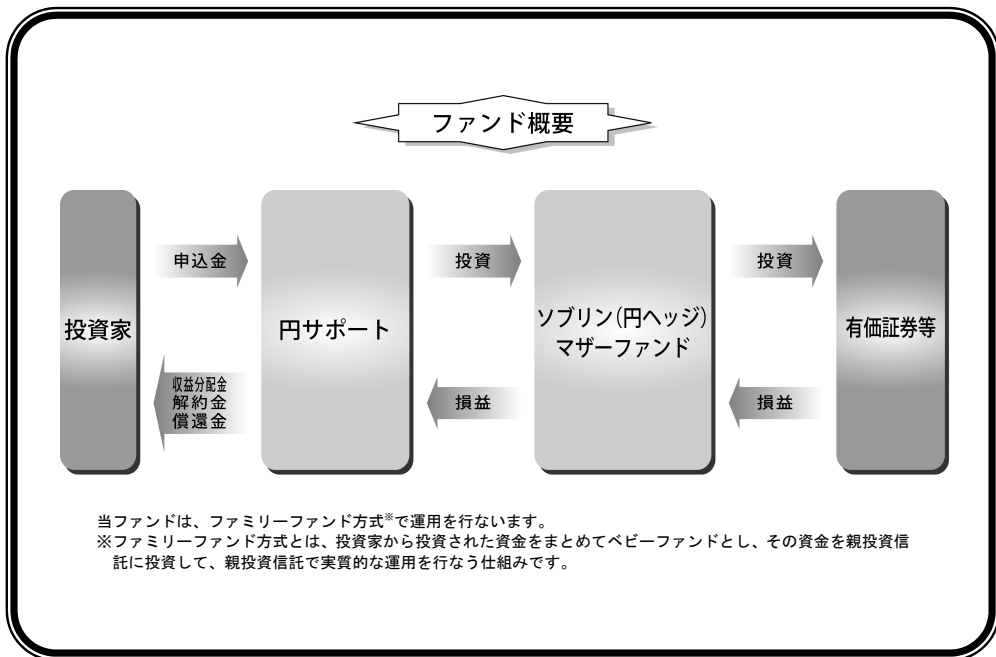
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

Contents

○ 円サポート…………… 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

◆ ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド…………… 14



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 先 物 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金			
	円		円		%	%	百万円
19期(2012年9月10日)	10,437		35	△0.0	96.0	△31.0	134
20期(2012年10月10日)	10,402		35	0.0	97.1	—	134
21期(2012年11月12日)	10,435		35	0.7	96.9	—	144
22期(2012年12月10日)	10,511		35	1.1	98.3	—	184
23期(2013年1月10日)	10,371		35	△1.0	98.9	—	268
24期(2013年2月12日)	10,250		35	△0.8	98.6	△41.6	294
25期(2013年3月11日)	10,295		35	0.8	97.5	—	504
26期(2013年4月10日)	10,483		35	2.2	98.1	—	870
27期(2013年5月10日)	10,472		35	0.2	99.0	—	1,234
28期(2013年6月10日)	10,205		35	△2.2	96.8	—	1,461
29期(2013年7月10日)	9,947		35	△2.2	96.8	△9.3	1,482
30期(2013年8月12日)	9,921		35	0.1	95.1	—	1,619
31期(2013年9月10日)	9,681		35	△2.1	88.4	—	1,574
32期(2013年10月10日)	9,835		35	2.0	97.5	—	1,636
33期(2013年11月11日)	9,835		35	0.4	97.8	—	1,687
34期(2013年12月10日)	9,778		35	△0.2	99.2	—	1,665
35期(2014年1月10日)	9,680		35	△0.6	98.0	—	1,629
36期(2014年2月10日)	9,866		35	2.3	98.4	—	1,667
37期(2014年3月10日)	9,842		35	0.1	98.1	—	1,666
38期(2014年4月10日)	9,892		35	0.9	98.5	—	1,681
39期(2014年5月12日)	9,950		35	0.9	97.3	—	1,647
40期(2014年6月10日)	9,963		35	0.5	97.3	—	1,615
41期(2014年7月10日)	10,029		35	1.0	95.8	—	1,575
42期(2014年8月11日)	10,112		35	1.2	95.6	—	1,554
43期(2014年9月10日)	10,133		35	0.6	96.5	—	1,446
44期(2014年10月10日)	10,192		35	0.9	94.7	—	1,451
45期(2014年11月10日)	10,168		35	0.1	95.5	—	1,448
46期(2014年12月10日)	10,273		35	1.4	94.9	—	1,456
47期(2015年1月13日)	10,414		35	1.7	94.0	—	1,484
48期(2015年2月10日)	10,428		35	0.5	95.8	—	1,435

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
			騰 落	率		
第43期	(期 首) 2014年8月11日	円 10,112		% —		% 95.6
	8月末	10,238		1.2		94.5
	(期 末) 2014年9月10日	10,168		0.6		96.5
第44期	(期 首) 2014年9月10日	10,133		—		96.5
	9月末	10,157		0.2		95.6
	(期 末) 2014年10月10日	10,227		0.9		94.7
第45期	(期 首) 2014年10月10日	10,192		—		94.7
	10月末	10,185		△0.1		97.0
	(期 末) 2014年11月10日	10,203		0.1		95.5
第46期	(期 首) 2014年11月10日	10,168		—		95.5
	11月末	10,298		1.3		96.3
	(期 末) 2014年12月10日	10,308		1.4		94.9
第47期	(期 首) 2014年12月10日	10,273		—		94.9
	12月末	10,331		0.6		95.6
	(期 末) 2015年1月13日	10,449		1.7		94.0
第48期	(期 首) 2015年1月13日	10,414		—		94.0
	1月末	10,523		1.0		96.1
	(期 末) 2015年2月10日	10,463		0.5		95.8

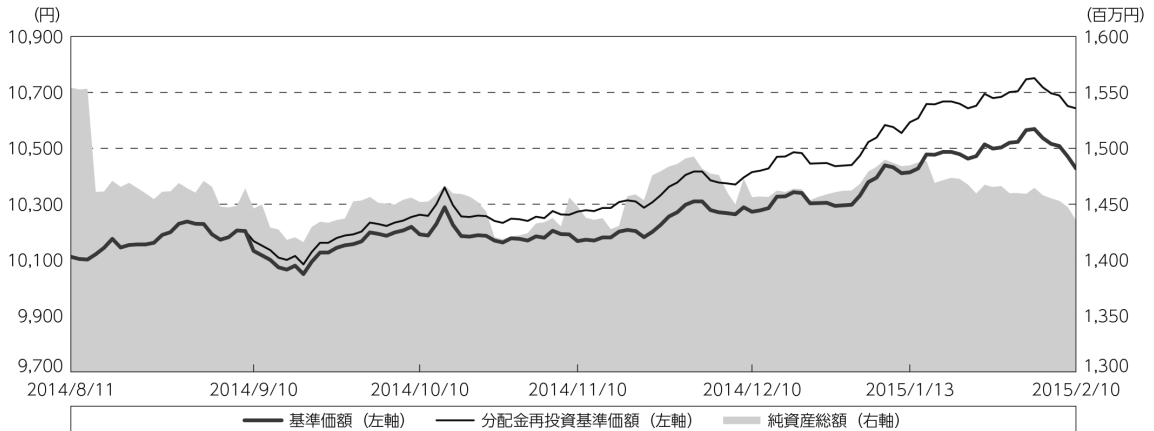
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2014年8月12日～2015年2月10日)

作成期間中の基準価額等の推移



第43期首：10,112円

第48期末：10,428円 (既払分配金 (税込み) : 210円)

騰落率： 5.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2014年8月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第43期首10,112円の基準価額は、第48期末に10,428円 (分配後) となり、分配金を加味した騰落率は+5.3%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本および世界の高格付け国の債券に実質的に投資を行なうとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・投資対象各国の国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

<値下がり要因>

- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

投資環境

（債券市況）

当ファンドが投資対象国としたアメリカ、イギリス、フランス、ベルギーの10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下しました。

期間の初めから2014年10月中旬にかけては、米国における堅調な内容の経済指標の発表などを受けた米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ開始時期の前倒し懸念などを背景に、各国の国債利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和の実施への期待や、欧州や中国における市場予想を下回る内容の経済指標の発表などを受けた世界的な景気の減速懸念などから、低下しました。その後、2015年1月下旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）による国債購入を含めた量的金融緩和の実施の決定や、デysinフレ基調を背景とした英国における早期の利上げ観測の後退、ギリシャの政情不安や原油価格の急落などを受けた投資家による国債など安全資産への逃避需要などから、各国の国債利回りは低下しました。2月上旬から期間末にかけては、米国の市場予想を上回る内容の雇用統計の発表などを受けたFRBによる利上げ懸念の強まりなどを背景に、各国の国債利回りは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めから、アメリカ、フランス、ベルギーの3カ国への投資を継続しました。2014年10月には、住宅価格の上昇率の鈍化やインフレ率の低下などを背景に、イングランド銀行（BOE）による利上げ懸念が後退したことなどから、イギリスを新規の投資対象国として組み入れました。また、ECBによる金融緩和姿勢の強化などから、ユーロ圏における金利上昇リスクが限定的なものと考え、フランスとベルギーの組入比率を高く保ちました。12月には、デysinフレ基調の強まるなか、為替ヘッジ後の相対的な利回りの観点から投資妙味が高いと判断したイギリスと、ユーロ圏における金利上昇リスクが限定的なもの想定されるフランスの比率を若干拡大する一方で、アメリカの比率を若干縮小しました。その結果、期間末時点での投資対象国は、アメリカ、フランス、ベルギー、イギリスの4カ国となりました。

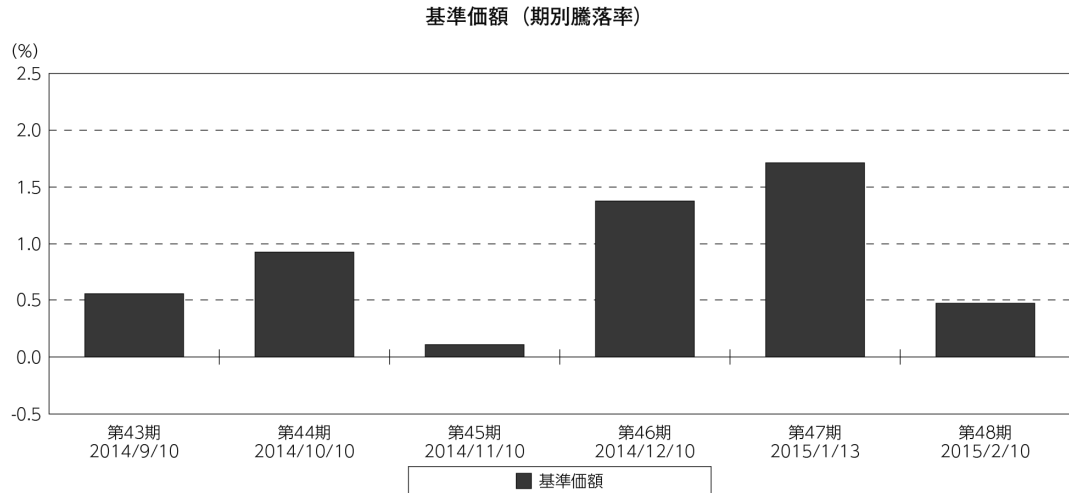
ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は7.4年～7.6年程度に維持しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

第43期～第48期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2014年8月12日～ 2014年9月10日	2014年9月11日～ 2014年10月10日	2014年10月11日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月10日	2014年12月11日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年2月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 0.344%	35 0.342%	35 0.343%	35 0.340%	35 0.335%	35 0.335%
当期の収益	35	35	16	35	35	35
当期の収益以外	—	—	18	—	—	—
翌期繰越分配対象額	636	696	678	775	914	927

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

(ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド)

引き続き、現在投資を行なっている4カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 8 月12日～2015年 2 月10日)

項 目	第43期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	38	0.368	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.164)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(19)	(0.188)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.056	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	44	0.424	
作成期間の平均基準価額は、10,288円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年8月12日～2015年2月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第43期～第48期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	千口 163,172	千円 194,734	千口 328,456	千円 392,084

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月12日～2015年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2014年8月12日～2015年2月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年8月12日～2015年2月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2015年2月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第42期末	第48期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	千口 1,295,440	千口 1,130,156	千円 1,399,699

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年2月10日現在)

項 目	第48期末	
	評 価 額	比 率
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	千円 1,399,699	% 96.4
コール・ローン等、その他	51,727	3.6
投資信託財産総額	1,451,426	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン(円ヘッジ)マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(39,843,986千円)の投資信託財産総額(40,510,548千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=118.50円、1ユーロ=134.32円、1イギリスポンド=180.49円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
	2014年9月10日現在	2014年10月10日現在	2014年11月10日現在	2014年12月10日現在	2015年1月13日現在	2015年2月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,460,975,791	1,458,864,146	1,463,143,791	1,484,835,192	1,496,011,524	1,451,426,801
コール・ローン等	43,255,343	38,010,192	41,028,351	50,803,737	43,354,256	40,984,456
ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド(詳細額)	1,410,050,493	1,415,928,789	1,411,968,373	1,420,133,462	1,447,693,578	1,399,699,089
未収入金	7,669,889	4,925,116	10,147,009	13,897,914	4,963,614	10,743,188
未収利息	66	49	58	79	76	68
(B) 負債	14,866,308	6,909,768	15,070,380	28,572,789	11,298,514	15,702,393
未払収益分配金	4,995,161	4,986,084	4,984,468	4,961,410	4,990,012	4,818,655
未払解約金	8,089,236	49,512	8,063,298	21,491,548	3,938,559	8,586,652
未払信託報酬	887,142	867,667	899,850	883,297	1,003,192	825,219
その他未払費用	894,769	1,006,505	1,122,764	1,236,534	1,366,751	1,471,867
(C) 純資産総額(A-B)	1,446,109,483	1,451,954,378	1,448,073,411	1,456,262,403	1,484,713,010	1,435,724,408
元本	1,427,189,044	1,424,595,509	1,424,133,796	1,417,545,720	1,425,717,812	1,376,758,694
次期繰越損益金	18,920,439	27,358,869	23,939,615	38,716,683	58,995,198	58,965,714
(D) 受益権総口数	1,427,189,044口	1,424,595,509口	1,424,133,796口	1,417,545,720口	1,425,717,812口	1,376,758,694口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,133円	10,192円	10,168円	10,273円	10,414円	10,428円

(注) 当ファンドの第43期首元本額は1,537,015,690円、第43～48期中追加設定元本額は302,813,153円、第43～48期中一部解約元本額は463,070,149円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第43期1.0133円、第44期1.0192円、第45期1.0168円、第46期1.0273円、第47期1.0414円、第48期1.0428円です。

○損益の状況

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2014年8月12日～ 2014年9月10日	2014年9月11日～ 2014年10月10日	2014年10月11日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月10日	2014年12月11日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年2月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,888	1,684	1,707	1,899	2,332	1,875
受取利息	1,888	1,684	1,707	1,899	2,332	1,875
(B) 有価証券売買損益	8,538,712	14,473,678	2,582,320	20,347,195	25,959,856	7,584,210
売買益	9,245,225	14,932,151	2,740,370	21,217,875	26,213,791	8,094,593
売買損	△ 706,513	△ 458,473	△ 158,050	△ 870,680	△ 253,935	△ 510,383
(C) 信託報酬等	△ 1,007,907	△ 985,784	△ 1,022,350	△ 1,003,542	△ 1,139,764	△ 937,556
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,532,693	13,489,578	1,561,677	19,345,552	24,822,424	6,648,529
(E) 前期繰越損益金	488,457	2,914,701	10,973,721	7,069,138	20,981,732	38,891,356
(F) 追加信託差損益金	15,894,450	15,940,674	16,388,685	17,263,403	18,181,054	18,244,484
(配当等相当額)	(87,767,206)	(87,768,532)	(88,219,444)	(88,348,677)	(89,526,279)	(87,008,272)
(売買損益相当額)	(△71,872,756)	(△71,827,858)	(△71,830,759)	(△71,085,274)	(△71,345,225)	(△68,763,788)
(G) 計(D+E+F)	23,915,600	32,344,953	28,924,083	43,678,093	63,985,210	63,784,369
(H) 収益分配金	△ 4,995,161	△ 4,986,084	△ 4,984,468	△ 4,961,410	△ 4,990,012	△ 4,818,655
次期繰越損益金(G+H)	18,920,439	27,358,869	23,939,615	38,716,683	58,995,198	58,965,714
追加信託差損益金	15,894,450	15,940,674	16,388,685	17,263,403	18,181,054	18,244,484
(配当等相当額)	(87,822,336)	(87,807,231)	(88,264,156)	(88,421,319)	(89,562,551)	(87,021,732)
(売買損益相当額)	(△71,927,886)	(△71,866,557)	(△71,875,471)	(△71,157,916)	(△71,381,497)	(△68,777,248)
分配準備積立金	3,025,989	11,418,195	8,326,748	21,453,280	40,814,144	40,721,230
繰越損益金	—	—	△ 775,818	—	—	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年8月12日～2015年2月10日)は以下の通りです。

項 目	2014年8月12日～ 2014年9月10日	2014年9月11日～ 2014年10月10日	2014年10月11日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月10日	2014年12月11日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年2月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,841,587円	2,998,787円	2,337,495円	3,248,063円	3,688,756円	2,535,860円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	4,691,106円	10,490,791円	0円	15,371,173円	21,133,668円	4,112,669円
c. 信託約款に定める収益調整金	87,822,336円	87,807,231円	88,264,156円	88,421,319円	89,562,551円	87,021,732円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	488,457円	2,914,701円	10,973,721円	7,795,454円	20,981,732円	38,891,356円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	95,843,486円	104,211,510円	101,575,372円	114,836,009円	135,366,707円	132,561,617円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	671円	731円	713円	810円	949円	962円
g. 分配金	4,995,161円	4,986,084円	4,984,468円	4,961,410円	4,990,012円	4,818,655円
h. 分配金(1万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
1 万口当たり分配金 (税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

○お知らせ

約款変更について

2014年8月12日から2015年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第28条の2、第49条、第54条、第55条、第58条の2)

ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	説 明
(A) 資産	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未収配当金	入金予定の株式等の配当金
未収利息	入金予定の債券等の利息
(B) 負債	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) 純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) 受益権総口数	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項 目	説 明
(A) 配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) 有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) 信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) 当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) 追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) 計(D+E+F)	期中の収支の総合計額
(H) 収益分配金	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド

運用報告書

第4期(決算日 2015年2月10日)
(2014年2月11日～2015年2月10日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	内外のソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2011年2月28日	10,000	—	—	—	99
1期(2012年2月10日)	10,438	4.4	97.2	—	117
2期(2013年2月12日)	10,996	5.3	98.9	△41.8	3,269
3期(2014年2月10日)	11,127	1.2	98.7	—	14,067
4期(2015年2月10日)	12,385	11.3	98.3	—	39,686

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券先物比率
	騰落	率		
(期首)	円	%	%	%
2014年2月10日	11,127	—	—	98.7
2月末	11,197	0.6	—	98.3
3月末	11,239	1.0	—	98.1
4月末	11,297	1.5	—	99.1
5月末	11,490	3.3	—	97.0
6月末	11,519	3.5	—	97.7
7月末	11,622	4.4	—	98.4
8月末	11,855	6.5	—	96.9
9月末	11,809	6.1	—	98.0
10月末	11,894	6.9	—	99.5
11月末	12,079	8.6	—	98.8
12月末	12,170	9.4	—	98.0
2015年1月末	12,455	11.9	—	98.5
(期末)				
2015年2月10日	12,385	11.3	—	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用実績

(2014年2月11日～2015年2月10日)

基準価額の推移

期首11,127円の基準価額は、期末に12,385円となり、騰落率は+11.3%となりました。



期首	期中高値	期中安値	期末
2014/02/10	2015/02/03	2014/02/13	2015/02/10
11,127円	12,511円	11,072円	12,385円

基準価額の変動要因

当ファンドは、原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行なっております。期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・投資対象各国の国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

<値下がり要因>

- ・為替ヘッジに伴なう費用を支払ったこと。

投資環境

(債券市況)

当ファンドが投資対象国としたアメリカ、イギリス、フランス、ベルギーの10年国債利回りは、期首と比べて低下しました。

期首から2014年8月にかけては、アメリカにおける堅調な内容の経済指標の発表の継続や、住宅価格の上昇などを受けたイングランド銀行（BOE）による利上げ懸念などを背景に、アメリカとイギリスの10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、ウクライナや中東情勢の緊迫化や、石油価格急落に伴う世界的なディスインフレ懸念の強まり、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和姿勢の強化などを背景に、各国の国債利回りは低下しました。9月から期末にかけては、米国における市場予想を上回る内容の経済指標の発表などを受けた利上げ開始時期の前倒し懸念などを背景として、各国の国債利回りが上昇する局面があったものの、世界的な景気の減速懸念や、ギリシャの政情不安や原油価格の急落などを受けた投資家による国債など安全資産への逃避需要、ECBによる国債購入を含めた量的金融緩和の実施への期待や、その後の実施の決定などを背景に、各国の国債利回りは低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期首より、アメリカ、イギリス、ベルギーの3カ国への投資を継続しました。2014年6月には、ECBによる金融緩和姿勢の維持が想定されるなか、ユーロ圏の国債利回りが上昇する可能性が低いと考え、フランスを新規の投資対象国として組み入れる一方で、BOEによる利上げ観測などから、イギリスを除外しました。10月には、住宅価格の上昇率の鈍化やインフレ率の低下などを背景に、BOEによる利上げ懸念が後退したことなどから、イギリスを再度、投資対象国として組み入れました。また、ECBによる金融緩和姿勢の強化などから、ユーロ圏における金利上昇リスクが限定的なものと考え、フランスとベルギーの組み入れ比率を高く保ちました。12月には、アメリカの比率を若干縮小し、イギリスとフランスの比率を若干拡大しました。その結果、期末時点での投資対象国は、アメリカ、フランス、ベルギー、イギリスの4カ国となりました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は7.4年～7.6年程度に維持しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている4カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月11日～2015年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 1 (1)	% 0.013 (0.013)	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	1	0.013	
期中の平均基準価額は、11,718円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月11日～2015年2月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額	
外	アメリカ	千アメリカドル	千アメリカドル	
		国債証券	52,639	52,259
		地方債証券	11,316	—
		特殊債券	11,824	801
国	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
		フランス	93,172	9,782
	ベルギー	64,957	34,226	
	イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド	
		国債証券	41,150	15,744
特殊債券	22,656	22,551		

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月11日～2015年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 61,900	千アメリカドル 66,352	千円 7,862,736	% 19.8	% —	% 15.1	% 4.7	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	68,220	86,817	11,661,383	29.4	—	29.4	—	—
ベルギー	66,930	86,796	11,658,471	29.4	—	29.4	—	—
イギリス	千イギリスポンド 37,500	千イギリスポンド 43,370	7,827,996	19.7	—	18.3	1.4	—
合 計	—	—	39,010,587	98.3	—	92.2	6.1	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				償還年月日			
		利 率	額面金額	評 価 額					
				外貨建金額	邦貨換算金額				
		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円				
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.625	3,300	3,288	389,644	2017/5/31		
		US TREASURY N/B	2.5	700	734	86,993	2023/8/15		
		US TREASURY N/B	2.5	1,500	1,572	186,290	2024/5/15		
		US TREASURY N/B	6.125	3,200	4,633	549,010	2027/11/15		
		US TREASURY N/B	2.75	2,700	2,821	334,372	2042/11/15		
	地方債証券	MANITOBA (PROVINCE OF)	3.05	6,000	6,337	751,052	2024/5/14		
		ONTARIO (PROVINCE OF)	2.45	4,000	4,045	479,339	2022/6/29		
		ONTARIO (PROVINCE OF)	3.2	5,000	5,313	629,594	2024/5/16		
	特殊債券 (除く金融債)	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	4.375	5,000	5,693	674,686	2021/2/16		
		CAISSE D'AMORT DETTE SOC	2.0	3,600	3,651	432,730	2020/4/17		
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.0	6,000	5,959	706,146	2018/3/15		
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.25	2,000	2,198	260,501	2024/1/29		
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	3.875	3,100	3,431	406,584	2020/2/14		
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	3.0	6,000	6,467	766,406	2023/10/4		
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	4.375	1,300	1,671	198,078	2044/1/24		
KFW		1.875	2,000	2,035	241,172	2019/4/1			
KFW		2.125	2,000	2,023	239,752	2023/1/17			
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1.375	4,500	4,475	530,376	2019/10/23				
小 計					7,862,736				
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ					
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3.0	8,600	10,237	1,375,069	2022/4/25		
		FRANCE (GOVT OF)	2.25	11,600	13,239	1,778,288	2022/10/25		
		FRANCE (GOVT OF)	8.5	8,000	13,210	1,774,410	2023/4/25		
		FRANCE (GOVT OF)	1.75	10,000	11,060	1,485,592	2023/5/25		
		FRANCE (GOVT OF)	4.25	6,000	7,930	1,065,224	2023/10/25		
		FRANCE (GOVT OF)	2.25	14,420	16,631	2,233,994	2024/5/25		
		FRANCE (GOVT OF)	2.5	3,500	4,238	569,361	2030/5/25		
		FRANCE (GOVT OF)	5.75	1,500	2,634	353,857	2032/10/25		
		FRANCE (GOVT OF)	4.75	2,000	3,285	441,362	2035/4/25		
		FRANCE (GOVT OF)	4.0	600	933	125,373	2038/10/25		
		FRANCE (GOVT OF)	4.5	2,000	3,416	458,847	2041/4/25		
		ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	3.75	5,500	6,633	891,070	2020/9/28
				BELGIUM KINGDOM	4.25	8,600	10,905	1,464,836	2021/9/28
BELGIUM KINGDOM	4.0			5,890	7,446	1,000,244	2022/3/28		
BELGIUM KINGDOM	4.25			6,740	8,727	1,172,330	2022/9/28		
BELGIUM KINGDOM	2.25			12,100	13,885	1,865,162	2023/6/22		
BELGIUM KINGDOM	2.6			9,800	11,611	1,559,660	2024/6/22		
BELGIUM KINGDOM	4.5			6,470	9,082	1,219,912	2026/3/28		
BELGIUM KINGDOM	5.5			4,620	7,295	979,985	2028/3/28		
BELGIUM KINGDOM	4.0			4,210	6,142	825,051	2032/3/28		
BELGIUM KINGDOM	5.0	3,000	5,064	680,216	2035/3/28				
小 計					23,319,854				
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド					
国債証券	UK TREASURY	1.25	3,000	3,034	547,751	2018/7/22			
	UK TREASURY	3.75	2,000	2,274	410,578	2020/9/7			
	UK TREASURY	4.0	6,300	7,427	1,340,602	2022/3/7			
	UK TREASURY	1.75	6,700	6,851	1,236,552	2022/9/7			
	UK TREASURY	2.25	2,500	2,643	477,211	2023/9/7			
	UK TREASURY	2.75	5,500	6,055	1,092,887	2024/9/7			
	UK TREASURY	5.0	1,300	1,711	308,897	2025/3/7			

銘柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		外貨換算金額	
			外貨建金額	千円		
イギリス	%	千イギリスポンド	千イギリスポンド	千円		
特殊債券 (除く金融債)	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	5.2	2,500	3,325	600,219	2028/12/7
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	5.5	3,000	4,022	726,002	2025/4/15
	NETWORK RAIL INFRA FIN	4.75	1,500	2,067	373,072	2035/11/29
	RESEAU FERRE DE FRANCE	5.5	3,200	3,957	714,220	2021/12/1
小 計					7,827,996	
合 計					39,010,587	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 39,010,587	% 96.3
コール・ローン等、その他	1,499,961	3.7
投資信託財産総額	40,510,548	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (39,843,986千円) の投資信託財産総額 (40,510,548千円) に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=118.50円、1ユーロ=134.32円、1イギリスポンド=180.49円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	79,506,658,626
コール・ローン等	665,838,976
公社債(評価額)	39,010,587,571
未収入金	39,256,610,760
未収利息	365,296,150
前払費用	208,325,169
(B) 負債	39,820,431,082
未払金	39,767,429,452
未払解約金	53,001,630
(C) 純資産総額(A-B)	39,686,227,544
元本	32,045,068,760
次期繰越損益金	7,641,158,784
(D) 受益権総口数	32,045,068,760口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,385円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,642,711,290円、期中追加設定元本額は26,878,730,466円、期中一部解約元本額は7,476,372,996円です。

(注) 2015年2月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・PF先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q(適格機関投資家転売制限付)	4,561,278,587円
・PF先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M(適格機関投資家転売制限付)	4,184,006,255円
・PF先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q(適格機関投資家転売制限付)	3,205,955,989円
・PF先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q-2(適格機関投資家向け)	2,977,059,963円
・PF先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10Q(適格機関投資家転売制限付)	2,777,247,054円
・PF先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M(適格機関投資家転売制限付)	2,741,389,649円
・PF先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07Q(適格機関投資家転売制限付)	2,689,215,246円
・高格付先進国ソブリンファンド2013-05M(適格機関投資家向け)	2,516,515,980円
・PF先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q(適格機関投資家転売制限付)	1,857,775,249円
・高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	1,273,558,738円
・円サポート	1,130,156,713円
・高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型	630,037,113円
・高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)資産成長型	342,794,047円
・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-12Q(適格機関投資家転売制限付)	1,054,264,160円
・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-07Q(適格機関投資家転売制限付)	87,246,144円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	14,698,498円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	1,869,375円

(注) 1口当たり純資産額は1,2385円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2014年2月11日～2015年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	678,484,896
受取利息	678,484,896
(B) 有価証券売買損益	1,877,890,456
売買益	6,124,194,454
売買損	△4,246,303,998
(C) 保管費用等	△ 2,904,685
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,553,470,667
(E) 前期繰越損益金	1,425,197,133
(F) 追加信託差損益金	4,899,693,945
(G) 解約差損益金	△1,237,202,961
(H) 計(D+E+F+G)	7,641,158,784
次期繰越損益金(H)	7,641,158,784

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2014年2月11日から2015年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第25条の2、第42条、第47条、第48条)

当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2014年12月22日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)